

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	就学援助費支給事業	コード	101107
-------	-----------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 山田 勝由紀
--------	--------	----------	------------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の充実
		予算科目	就学援助費（小・中）	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	教育基本法第3条第2項並びに学校教育法第25条及び第40条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に就学支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
目的	対象者	児童・生徒		
	意 図	経済的理由等によって就学困難と認められる児童・生徒の就学支援		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
低所得世帯等、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な費用を支給し、就学支援を行った。				
◎就学援助費				
◆対象：要保護・準要保護児童生徒				
支給科目：学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、給食費				
支給月：7月、11月、3月の年3回				
◎特別支援学級就学児童生徒				
◆特別支援学級				
支給科目：学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、給食費				
支給月：9月、2月の年2回				
前年度の課題への対応	新入学学用品費の入学前支給の周知について、来入見検診と合わせて保護者へ通知することで、効率的な周知ができた。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	要保護、準要保護児童生徒数			単位	人
実績値	531	515	448		
*指標の説明	就学援助費の支給を受けている人数				
② 成果指標（指標名）	要保護、準要保護児童生徒数			単位	人
目標値	554	554	554	531	
実績値	531	515	448		
達成度	95.8%	93.0%	80.9%		
*指標の説明	就学援助費の支給を受けている人数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大数				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	45,114,875	50,596,053	42,249,220	47,965,000
経常経費	45,114,875	50,596,053	42,249,220	47,965,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,160,000
正規職員の人数(人)	0.26	0.26	0.26	0.27
③ 合計コスト(①+②)	47,194,875	52,676,053	44,329,220	50,125,000
前年度比		111.6%	84.2%	113.1%
財源				
一般財源	45,593,875	50,862,053	42,032,220	47,372,000
内訳				
特定財源	1,601,000	1,814,000	2,297,000	2,753,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	88,879	102,284	98,949	
前年度比		115.1%	96.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 0 割合 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 87.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 80.9%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>支援を必要としている児童生徒に対して公正に支給できるよう努める。 限られた財源ではあるが、校外活動費やクラブ活動費、生徒会費、PTA会費について支給対象と するか検討が必要。</p>	
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>19市や近隣町村を参考に、検討を進める。</p>	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---